

IEEJ NEWSLETTER

No. 41

2007.2.7 発行

(月 1 回発行)

財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 専務理事 十市 勉

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0212 FAX: 03-5547-0223

目次

1. 今後の国際石油・エネルギー情勢をどうみるか
2. EU の新しいエネルギー政策と電気事業への影響
3. 石油市場と JODI の役割
4. ロシア・ベラルーシ関係
5. 中東ウォッチング：米国のイラク新政策と湾岸諸国

1. 今後の国際石油・エネルギー情勢をどうみるか

1 月 25 日、エネルギー総合推進委員会、(財) 日本エネルギー経済研究所、新日本石油 (株) および (株) 新日石総研の共催で、恒例の国際パネル討論会が開催された。パネリストは、4 年続けてエナジー・インテリジェンス・グループのデビッド・H・ナップ氏、ハワイ・東西センターのフェレイダン・フシャラキ氏、(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構の石井彰氏、そして司会は弊所の十市勉が努めた。

(原油価格の見通し)

短期見通しに関しては、パネリスト 3 者とも 2007 年は非 OPEC の生産増加が見込まれる一方、高価格により需要の伸びが減退するため需給関係は緩和基調になるが、

2008 年 は タイト に 転 じ る と い う 見 方 で 一 致 し た。 WTI 原 油 価 格 の 見 通 し と し て、 ナ ッ プ 氏 は 最 も あ り う る ケー ス で 2007 年 は 50 ド ル 台、 フ シ ャ ラ キ 氏 は 2007 年 が 50 ~ 55 ド ル、 2008 年 は 55 ~ 65 ド ル と 予 測 し て い る。 石 井 氏 は、 需 給 の フ ァ ン ダ メ ン タ ル ズ だ け で あ れ ば 2007 年 は 40 ド ル 台 前 半 で 推 移 す る が、 最 大 の 地 政 学 的 リ ス ク で あ る イ ラ ン の 核 開 発 問 題 が エ ス カ レ ー ト す れ ば 80 ド ル も あ り う る と し た。 そ れ は、 投 機 資 金 が、 需 給 関 係 よ り も ニ ュ ー ス や テ ク ニ カ ル な 要 素 で 売 買 を 行 う た め、 短 期 的 な 原 油 価 格 の 動 向 に 大 き な 影 響 を 与 え る た め で あ る。

中 長 期 (2010-15 年) の WTI 原 油 価 格 (名 目) の 見 通 し と し て は、 ナ ッ プ 氏 は 80 ド ル、 高 価 格 ケー ス で は 105 ド ル と 予 測 し て い る。 ま た、 フ シ ャ ラ キ 氏 は 2010 年 ま で 65 ~ 75 ド ル、 2011-2015 年 は 80 ~ 85 ド ル と 見 て い る。 そ れ に 対 し て、 石 井 氏 は、 世 界 中 の 油 田 等 の デー タ ベー ス に 基 づ く 生 産 予 測 に よ る と、 需 要 は 年 率 2% 以 下 の 伸 び に と ど ま る が、 生 産 は 年 率 2.5% で 増 加 す る た め、 2015 年 に は 需 給 は バ ラ ン ス し、 価 格 は 50 ~ 60 ド ル で 落 ち 着 く と し、 3 者 の 意 見 は 分 か れ た。

(イ ラ ン の 核 開 発 問 題)

今 後 の 石 油 情 勢 を 見 通 す 上 で 地 政 学 的 に 最 も 重 要 な 要 因 は イ ラ ン の 核 開 発 問 題 で あ り、 フ シ ャ ラ キ 氏 は ア メ リ カ が イ ラ ン を 攻 撃 す る 確 率 を 50% と 見 て い る。 一 方、 イ ラ ン は、 高 イ ン フ レ と 高 失 業 率、 イ ラ ン 株 の 暴 落 と い っ た 問 題 を 抱 え、 経 済 が 不 安 定 化 し て お り、 国 内 で も 現 在 の 政 策 に 批 判 が 高 ま っ て い る。 そ の た め、 緊 張 緩 和 を 望 む 声 も 出 て お り、 イ ラ ン が 妥 協 す る 余 地 は あ る と 見 て い る。 問 題 は、 現 在 イ ラ ン が 国 連 の 経 済 制 裁 を 受 け、 ま た 経 済 制 裁 と は 関 係 な く ア メ リ カ の 圧 力 に よ り 国 際 的 な 資 金 が 入 っ て こ ない こ と で あ る。 ナ ッ プ 氏 に よ る と、 イ ラ ン の 古 い 油 田 は 自 然 減 退 率 が 高 く、 貴 重 な 天 然 ガ ス の 圧 入 が 必 要 で あ り、 新 規 の 油 田 開 発 を 行 わ な い と、 国 内 石 油 需 要 の 増 加 も あ り、 10 年 後 に は 輸 出 余 力 が 大 幅 に 低 下 す る 恐 れ が あ る と し て い る。

(資 源 ナ シ ョ ナ リ ズ ム)

こ こ 数 年、 原 油 価 格 の 高 騰 を 背 景 に 資 源 ナ シ ョ ナ リ ズ ム が 台 頭 し て い る が、 石 井 氏 は、 産 油 国 の 投 資 環 境 の 悪 化 に よ り 必 要 な 投 資 が 行 わ れ ず、 結 果 的 に 2010 年 代 半 ば に な る と 石 油 供 給 に 影 響 が 出 て く る 恐 れ を 指 摘 し た。 フ シ ャ ラ キ 氏 は、 資 源 ナ シ ョ ナ リ ズ ム に つ い て、 唯 一 の 資 源 で あ る 原 油 を 長 く 利 用 す る た め に、 産 油 国 が 原 油 高 の

時期に増産を控えるのは合理的であると主張。ナップ氏は、現在の資源ナショナリズムの形は国によって異なるため、ケースごとに定義をはっきりさせるべきである。特に、ロシアが行っていることは、資源ナショナリズムとは呼べず、政権内での利権の獲得競争であり、ベネズエラが行った国有化とは大きく異なるとしている。

(LNG 需給の展望)

LNG の需給ファンダメンタルズに関しては、パネリスト 3 者ともタイト基調で、売り手市場が続くと見ている。フェシヤラキ氏は、中長期的な価格を 10~11 ドル/MMBTU、原油に比べて 20-30%割安になると予測した。アメリカ西海岸に LNG 基地が建設される可能性について、ナップ氏は、アメリカは LNG の安全性に懸念を持っているため建設される可能性は少ないと見ており、仮に LNG 基地の事故や LNG タンカーへのテロ攻撃等があった場合には、その影響は非常に深刻なものになると指摘した。フェシヤラキ氏は、アメリカ西海岸のガス価格がヘンリーハブと比較して 1 ドル/MMBTU も安いいため、基地建設の必要性が出てきても建設される可能性はないと発言した。一方、石井氏は、オフショアに建設される可能性はあり、アメリカ西海岸に LNG 基地が建設されれば、オーストラリアで LNG 開発が進み、結果的に日本も恩恵を受けることになるとした。

(全体を通じた感想)

原油価格の見通しについては、過去 4 年を見ると、日本側パネリストが強気派で、米国側パネリストが弱気派であったが、この 1-2 年で両者の見方が大きく逆転したことが、非常に印象的である。それは、米国側パネリストが、資源ナショナリズム台頭の影響もあり、2010 年以降の石油供給の将来に対して、かなり厳しい見方をするようになったことが背景にある。

また、GTL、DME、バイオ燃料などにも議論が及んだが、これら石油代替燃料について、米国側パネリストは共に経済性を理由に、石油需給への影響は小さいと悲観的な見方を示した。しかし、米国でも CO₂ 排出削減に向けた動きが強まっており、特にバイオ燃料についてはセルロース分解によるエタノール製造などの技術革新への期待も高く、今後は見方が大きく変わる可能性もあるだろう。

(国際動向・戦略分析グループ 研究主幹 本蔵 満)

2. EU の新しいエネルギー政策と電気事業への影響

欧州委員会は、1 月 10 日に包括的な新しいエネルギー政策を発表した。昨年 10 月に公表された「エネルギー効率化行動計画」と併せ、電力・ガス事業政策、再生可能エネルギー政策、技術開発政策およびエネルギー外交政策等、幅広い項目をカバーしている。特に、**地球温暖化ガスの排出量を、2020 年までに 1990 年比で少なくとも 20%削減するとの目標を示し、ポスト京都を見据えた温暖化対策という観点でも注目される。**以下では、電気事業に関連した政策の主要な内容とわが国へのインプリケーションについて考えてみたい。

電力分野に関係する主要な文書としては、競争局から公表された「ガス電力部門別調査：最終報告書」、およびエネルギー輸送局より公表された①「域内電力・ガス市場の展望」、②「電力・ガスインフラ（優先的国際連系ネットワーク）」、③「再生可能エネルギーロードマップ」、④「原子力プログラム」、⑤「化石燃料からの持続可能な発電」等が挙げられる。

まず、**競争局の「最終報告書」**では、エネルギー効率化と投資促進、有効な排出量取引メカニズムおよび供給セキュリティ確保のため、競争的な市場環境の整備をさらに進めるべきだとしている。そして、**各国で既存電力会社の市場支配力が残っているため、透明な市場と域内競争を促す制度・法制度（EU 競争法の改正を含む）をさらに強化することを求めている。**

一方、**エネルギー輸送局の文書**では、競争局と同様の認識に立った上で具体的措置として、**アンバンドリングの一層の強化、および送電ネットワーク等に関する規制機関の見直し（EU 単一規制者の設置を含む）**が必要としている。

このような**公平、中立かつ非差別的な市場環境の構築は、電力・ガスインフラの整備で優先度の高い国際連系線の増強、そして既存事業者から差別的な取扱いを受けているという疑念の高い再生可能エネルギーの導入促進（2020 年までにエネルギー供給の 20%）に寄与する**としている。

さらに原子力分野では、原子力発電導入は各国の判断としながらも、**原子力発電が増加した際の EUETS (EU 排出量取引システム) への組み込みが必要**との配慮を示している。そして火力発電については、**2020 年までに新規の石炭火力発電所が炭素隔離・固定化技術を導入する等、化石燃料を用いた発電からの CO2 排出をゼロに近い水準とする目標を打ち出している**。なおエネルギー効率化計画でも、発電部門での効率化と送配電ロスの削減を求めており、全体として**電力分野では競争促進と CO2 削減対策の強化が盛り込まれた内容**となっている。

今回の新しいエネルギー政策は、これまでも欧州委員会が繰り返し主張して来た「**地球温暖化対策、経済成長・雇用促進、エネルギーセキュリティ**」という 3 つの E を同時に解決するための方策を示したものである。すなわち、**再生可能エネルギーや省エネ分野等での新技術の導入を促進する一方、EUETS や電力・ガス市場での競争促進といった市場原理を活用することが有効との従来の考え方を、数値例や具体策を盛り込んだ政策**と言える。

わが国の電気事業にとってのインプリケーションとしては、次の 2 点が考えられる。第 1 に、**一連の政策パッケージは、3 月に開催予定の欧州理事会で議論される予定になっており、どこまでの項目が合意されるか注目されるが、これらはポスト京都議定書を見据えた国際交渉の文脈で判断されると見られることから、その多くが採択される可能性**がある。

第 2 に、**EU の政策は、周辺各国への採用が強く働きかけられており、国際社会において、ある意味では制度標準と認知される可能性が高い**。今回の EU の新しいエネルギー政策も、ポスト京都に向けた目標設定の論議に影響を与えると共に、**個別政策でも EU の枠組みが国際機関や国際的論議の場で制度標準と捉えられ、日本の電気事業にとって「対岸の火事」で済まなくなる可能性**がある。近年、わが国で議論されているエネルギー政策論の多くは、これら市場原理の活用を重視した EU エネルギー政策との類似性があり、今後**日本でも、EU の排出量取引システムのような弾力的措置の導入を真剣に検討する必要性が高まる**だろう。

(電力・ガスグループ グループリーダー 小笠原 潤一)

3. 石油市場と JODI の役割

昨年 11 月末、サウジアラビアのリヤドにおいて第 6 回 JODI (Joint Oil Data Initiative) 会合が開催され、国際エネルギーフォーラム (IEF) 事務局、6 国際機関、各国政府、国営および国際石油会社から 100 名以上の石油専門家が参加した。JODI は、2000 年にリヤドで開催された産消対話である IEF に参加した大臣の合意に基づき、IEA や OPEC を含む 6 国際機関が共同で世界の月次石油需給データを整備している活動のことである。05 年 11 月にリヤドで IEF 事務局が正式に立ち上がり、JODI 世界データベースの運営や 6 機関のまとめ役の任にあっている。エネ研は、APEC 地域の責任機関としてデータ更新に貢献している。

サウジ石油省のナイミ大臣は、透明性のないデータは石油市場のボラテリティの攪乱要因となるので、JODI は石油データの透明性の改善に重要な役割を果たすことを強調した。会議では、JODI の有効性に関して、石油価格は透明性の高い需給データだけで決まるのではなく、むしろ最近では地政学的な事象や投機筋の介入による影響の方が大きいという石油専門家の分析が発表された。しかし、石油会社からは JODI の持続性、適時性、完全性が現状よりさらに向上することを条件に、利用価値は高いという意見が多く出された。また、この会議直前に実施されたアンケート調査でも、JODI への評価は高く、データの品質向上をめざし 7 機関が共同で改善に引き続き取り組むよう要望された。

また、利害関係者に関する議論では、石油会社は JODI のデータ提出に前向きであり、むしろ問題は各国政府側にあることが判明した。それは、受け取ったデータの処理能力の不足、国際機関へのデータ提出の許可に時間がかかること、秘匿性の問題などである。能力不足は訓練で解決できるが、認可にかかる時間の短縮や秘匿性の解決には、ねばり強い交渉と長い時間が必要となる。また、規制緩和によってデータの入手が困難になりつつあることも問題であり、エネルギー大臣の強力な支援が不可欠である。現在、質の高いデータを整備するため、より詳細な入力形式の検討がなされており、そのための試験収集が今年実施される予定である。

(計量分析ユニット 研究理事 木村 繁)

4. ロシア・ベラルーシ関係

昨年 12 月 から今年 1 月 にかけて、**両国間の天然ガス、石油を巡る対立は、ロシアが最も友邦的で「連合国家」を目指していたベラルーシを、なぜ追いつめたのか説明するのは難しい。**ロシアは、昨年来、旧ソ連圏諸国への天然ガス価格を軒並みに値上げしてきたが、ベラルーシにも従来の友好価格を止めて市場価格を適用しようとしたとの説明も一部でなされているが余り説得力がない。また、プーチン大統領とルカシェンコ大統領は、もともと個人的関係が余り良くなかったことも関係しているとの見方もある。ルカシェンコ大統領は、欧米からは「**欧州最後の独裁者**」として嫌われており、**欧米がロシアを批判することは余りないとの読みをしていた可能性**もある。

しかし、昨年のウクライナとの対立に続き、ロシアがベラルーシ経由で欧州に輸送される石油を 3 日間に亘って停止したことは、**欧州諸国にロシアへのエネルギー依存を再考すべきだとの議論を再び引き起こし、安定したエネルギー供給者としてのロシアのイメージを傷付けた。**現に、EU 議長国の首相として 1 月 訪問し、21 日 プーチン大統領と会談した**独のメルケル首相は、今般のロシア側の石油供給停止行動を、事前予告もなかったことなどを指摘し、厳しく批判した**と伝えられている。

これまでベラルーシは、ロシアから友好価格で輸入した原油を精製し欧州に転売して利益を上げて来たが、**今般ロシアは同国向けの原油に輸出関税を導入し、また天然ガスも欧州の市場価格の 1/4 程度で輸入していたが、もうこのような旨みはなくなった。**このことは、ベラルーシ経済に深刻な打撃を与え、ルカシェンコ政権は困惑しているだろう。ルカシェンコ大統領は、欧米からは相手にされず、**ロシアから今般のような仕打ちを受け、政権の先行きは極めて暗いものになった**と言えよう。

プーチン大統領下のロシアは、最近資源エネルギー大国として、国内ではエネルギー分野での国家権力を拡大・強化し、それを背景に**大国主義外交を推進**して来ており（このことはサハリン II 問題の処理にも如実に現れている）、エネルギー分野でのロシアとの関係が発展しつつある**日本を含むアジア諸国から見ても、資源エネルギー分野でのロシアの動向は決して他人事ではない**と言えよう。

(顧 問 ・ 前 ロ シ ア 大 使 丹 波 實)

5. 米国のイラク新政策と湾岸諸国

ブッシュ大統領は1月10日、**2万人を上回る米軍増派**でバクダードを中心に武装テロ勢力の掃討作戦を強化するとともに、「テロ支援国家」と非難してきた**イランとシリアへの圧力を高める新政策**を打ち出した。23日の一般教書演説では、米軍増派が米本土を守る「最善の機会」を提供するとし、米議会及び国民の理解を求めた。しかし、**米国世論の大半は増派に批判的であり**、昨秋の中間選挙で民主党が主導権を獲得した**上院外交委員会**は24日に**増派反対決議**を可決した。

ゲーツ国防長官はイラク増派の反対決議について「敵を勇気づけるだけ」と批判し、強硬姿勢を印象付けているが、**ブッシュ大統領がイラク政府の自助努力を強く求め、「米国の関与に際限がないわけではない」と述べている**。このため、**米国内の潮流としては、ベトナムでの苦い経験や旧ソ連のアフガニスタンでの手痛い教訓を踏まえた「名誉ある撤退」に向けた第1歩が始まっている**と見ることができる。

ブッシュ政権は「ネオコン」主導の下でイラクを手始めに中東地域全体の民主化を目指していたが、その入口で躓くこととなった。このため、**湾岸諸国は、米国からの性急な民主化圧力からは解放されたが、イラクに親イラン政権が樹立されたため、イランからの圧力を受ける様になっている**。昨年末のフセイン元大統領処刑のショッキングな映像は、イランに対する防波堤であったバース党世俗政権がイラクから姿を消したことを印象付けた。

今後、**イラクの内乱状態が更に悪化すれば、湾岸各地で宗派間対立を軸とした混乱が広がり、またイランがイラクを伴ってシーア派復権運動の支援を強化する恐れもある**。このため、**湾岸諸国は、国内和解への取組みを強化するとともに、民衆の間に根強い反米感情を克服して対米関係を再構築し、体制強化を図ることが急務**となっている。特にサウジアラビアは、東部油田地帯に約200万人のシーア派を抱える一方、シーア派を異端と見なし、米軍のサウジ駐留は十字軍の聖地占領とみなすスンニ派宗教勢力と近い関係にあるため、微妙な舵取りが必要となっている。

(中東研究センター 研究主幹 大先 一正)